

大阪府食育推進計画評価審議会 議事録

日時：平成25年3月19日（火） 午後2時から午後3時30分

場所：大阪府庁新別館南館7階 研修室6

委員総数：13名

出席委員：11名

その他出席者：大阪府【食育関連部局の担当者4名、事務局（健康づくり課）6名】

1 開会

- ・健康づくり課 辻村参事あいさつ
- ・委員紹介
- ・委員13名のうち、11名の出席があり、本審議会が有効であることを報告。
- ・配布資料の確認

2 説明 大阪府附属機関条例に位置づけられた本審議会の説明について【資料1.2】 (事務局)

大阪府では、要綱等に基づき設置した会議体について、平成24年9月議会において大阪府附属機関条例を改正し、約200の会議体を附属機関とした。

本審議会も大阪府食育推進計画評価審議会と改称し、条例に基づく附属機関として位置付けした。

当審議会の担任する事務は、附属機関条例に基づき、「食育基本法第17条第1項に規定する計画の目標の達成状況及び進捗状況の評価その他食育の推進に関する施策についての重要事項の調査審議に関する事務」となっている。

3 議題

議題（1）会長等の選任について

(事務局)

審議会規則第5条に基づき、会長は委員の互選により定めることとなっていることから、会長へ立候補または推薦を求めたところ、北村委員よりこれまで評価委員会で会長を務められてきた白石委員にお願いしてはどうかとの推薦あり。各委員異議なく、また白石委員も快諾。

続いて、審議会規則第5条第3項に基づき、白石会長より会長代理を木山委員に指名あり。各委員異議なく、また木山委員も快諾。

議題（2）部会の設置及び委員の選任について【資料1.3】

(事務局)

要綱等で設置された会議体の見直しにより、従来「若年期の肥満予防対策事業評価会議要綱」に基づき設置していた「若年期の肥満予防対策事業評価会議」を本審議会の部

会として位置付け審議いただくことが適当ではないかと考えている。

部会の設置理由は、肥満予防の観点から20から30歳代を中心としたポピュレーションアプローチとしての肥満予防対策（糖尿病予防戦略事業）として、比較的食生活に関心のうすい若年男性を支援するため、若年期の肥満予防対策事業を実施しており、この事業評価を行うとともに、食育推進プログラムである「おおさか食育通信」を効果的に活用し、追加拡充を図るために必要な評価検証を行うためである。

以上、事務局より説明。白石会長より部会設置について各委員に審議を求めたところ、異議なしとの意見あり。

続いて、審議会規則第7条第2項及び第3項に基づき、白石会長より、大西委員・北村委員・多門委員・春木委員・藤原委員を部会委員へ、木山委員を部会長に指名あり。各委員より異議なく、またそれぞれ快諾。

議題（3）第2次大阪府食育推進計画目標進捗状況及び第24年度食育関連事業について
（事務局） 資料4一括説明。

- （白石会長） 平成24年度食育とお口のアンケートは毎年実施していくのか。
- （事務局） 平成24年度の国民健康栄養調査において満15歳以上を対象に記述式のアンケートを、平成24年度の1年間ということで実施した。今後の状況把握は具体的に決めていないが、中間や最終評価に必要があれば、また国民健康栄養調査の際に実施できるようであれば併せて行っていくことも可能かと考えているが、毎年実施することは考えていない。
- （白石会長） 評価するには「ものさし」が必要である。ものさしはいつも同じものでなければならない。アンケート結果を頻繁に引用しているが、こういった調査の手法を取り入れるほうがいいのではないか。
- （木山委員） 食育推進に携わるボランティア数について、食生活改善推進員は地域活動でもよく活躍しているが、具体的にその他の養成した方はどのような活動をしているのか。
- （事務局） ここでは、食生活改善推進員の数と市町村から報告のあった数を足して数値を出している。市町村のボランティアで継続的な活動は難しいが、グループを組織し毎回報告があがってきているところもある。活動内容の詳細は把握していないが、主に食育推進計画を策定している市町村は計画的に取り組まれているのではないかと思う。
- （木山委員） 大阪府で養成していた健康ふれ愛推進員との関連はどうなっているのか。
- （事務局） 食生活改善推進員とダブルカウントされていることがあり、2次計画策定時に見直して数値化している。
- （木山委員） 食育推進に携わる方は地域活動をされている方も多い。食育に携わるということは当然健康にも携わるといふことにもなるので、地域での食に

関することを中心にというのもわかるが、そういう啓発の場はいろいろとあると思うので、市町村と連携して、そういった方々が活動できる場を作ることが大事である。地域の方が出てくると、その地域に住む別の方も出てくると思われる。そのような活用の仕方もあるのではないか。

(多門委員) 健康おおさか21を作った時に健康ふれ愛推進員を、流通対策室のほうではボランティア推進員を増やしていこうということであったが、これは農林水産省の施策として予算がなくなった時点でなくなっているのか。

(事務局) 研修予算がついていたが、去年でなくなっている。健康ふれ愛推進員については、今も一部の保健所では、継続的に地域の中で食と健康に携わるボランティアを行っていただいている方に対して研修を行っているところもある。

(多門委員) 健康日本21第2次計画の中では特にソーシャルキャピタルという言葉がよく出てきており、地域でのボランティア活動される方が増えることは大切かと思う。

(池上委員) ヤングリーダー育成支援について、よい取組、また狙いはいいと思うが、育成したその後どう活躍してもらおうかと考えているのか。

例えば、食生活改善推進員の高齢化の問題を解消するためにも、連携・活動していけるようにしたほうがいいのではない。

(事務局) 食育推進キャンペーンでは各管理栄養士養成校の学生に参加いただいているが、まだまだ連携できることはあると思うので考えていきたい。また、取組内容が素晴らしいため、ヤングリーダーフォーラム以外でも発表できる場を作っていきたい。

(北村会長) ヤングリーダーたちを地域の方が支えている。地域の老人会やボランティアに、ヤングリーダーも食生活改善推進員も学校も一緒に活動している事例がいくつかある。これを広げていければと思うが、そのためには地域の支えが必要である。

(白石会長) 大学生・高校生は把握しにくい世代であり、ヤングリーダーの試みが重要だと思う。いわゆる学校保健と成人保健につながる糊の部分の弱いところだと思っている。大学生はまだ把握しやすいが、働いている人、働いていなくても別のことをしている人をいかに取り込んでいくかも大事かと思う。そこから広げていけば若い仲間同士で横に繋がりができ、それが地域に根差していけば継続的に食育を展開していけるのではないかと思う。

(木山委員) 食育というと若い世代の話が大きいですが、大人も高塩分食や脂質の摂り過ぎ、20代30代の朝食欠食が多い。最近では出勤時にコンビニへ寄っていく他、帰宅時にスーパーで買って帰り、朝食べる人もいます。朝ご飯の工夫を自分だけしようと思ってもしっかき食べるのは難しいと思う。

中には朝食欠食が30%の企業集団もあり、企業の努力だけではなく個人の意識も啓発していかないと難しいのではないかと。

そういったキャンペーンとか、普段買い物に行くようなところで朝食にこういったものを食べましょうといった提案ができないか。

(藤原委員) 栄養バランス等に配慮した食生活を送っている府民の割合を60%にすると大きな目標であるが、これは大人が大きくかかわってくると思う。外食産業間を巻き込んでキャンペーンをしていかなければいけないのではないかと。大人に対する食育をどういうふう考えていくのか一つのテーマに取り組んでいったほうが良いのではないかと。

(池上委員) 答える側も答えにくい項目となっていないか。例えば、栄養バランスに配慮した食生活を送っている府民の割合のところでは、食事バランスガイドを毎日使用しているかどうかという項目でアンケートしているが、朝食バランスガイドを使用していなくても栄養成分表に基づいて行っている人もいるであろうし、主観的な判断となってしまうのではないかと。どうとらえるか過大も過小評価もできないので慎重に考えていかなければならない。そういう面からも2年おきごとには共通した調査をしたほうが良いのではないかと。朝食バランスガイドではなく、朝食とか野菜とか目に見えるものに重点をおいたほうが良いのではないかとと思う。

その他について

(白石会長) 以前、いただいた大阪産(もん)が美味しかったので、自分でも大阪産を買いに行ってみたらとても高価であった。この価格はどうなっているのか。

(尾崎委員) 高い安いをどの基準で判断するかは難しいが、農家にとっては再生産可能な価格として位置づけしている。いろんな業種がある中で、農家も業として行い、それで生活をしており、それが可能な価格でなければ、農産物の担い手が減っていく。耕作放棄地が増えているというのはそれらが問題となっているのではないかとと思う。

食育の中でも、我々が行っているのは食農教育をやっている。その中では食料自給率も大きくとりあげている。バランスのとれた食事をする中で栄養学的にだけでなく、国産のものをぜひともご利用いただきたい。それをさらに進めたものが大阪産を地産地消で食してほしいというもの。栄養バランスの摂れた食事だけでなく、それを作っている農業が果たしている多面的機能までを含めて我々は食農教育を行っている。